

PRAEVIDENTIA DAILY (8月20日)

昨日までの世界：欧州の鷹が爪を立てるが

昨日は豪ドルや NZ ドルの下落が大きかったが、明確な豪ドル売り材料があった訳ではなく、むしろ豪中長期債利回りは上昇が継続、中国株価の上昇も豪ドル下支え要因だったが、米株安に引きずられたかたちとなった。あるいは敢えて深読みすれば、本日発表の RBA 議事要旨を控えてハト派的な内容への警戒感から豪ドルを買い持ちにしている向きのポジション調整が持ち込まれた可能性もあろう。他方、ユーロは独連銀が昨日発表の月報で、ECB の長期低金利コミットメントは強制力のあるものではなく、強いインフレ圧力が顕在化した場合の利上げを排除するものではない、としたことから、最近のユーロ圏景気指標の改善の中で ECB の緩和バイアスが強いものではないとの見方に繋がり、対ドルで一時 1.3375 ドルへ上昇する局面もみられたが、独長期債利回りより米長期債利回り上昇の方が大きかったこともあり、ユーロ上昇は長続きせず、結果的に上昇前の水準へ反落している。

この間、ドル/円相場は、東京時間には日経平均の下落とその後の反発を受けて日中安値となる 97.36 円へ下落した後持ち直し、欧米時間には一時 98 円に乘せる局面もあったが長続きせず、米株安もあって 97 円台半ばへ反落した。引き続き、米資本市場で Fed の資産購入ペース縮小懸念を受けた米長期債利回り上昇と米株安が同時に起こる現象が続いており、ドル/円は明確な方向感が出にくくなっている。東京時間朝方の本邦貿易赤字の予想比大幅上振れ（実績-1兆240億円、市場予想-7735億円）への反応も限定的・一時的なものに留まった。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と主な変動要因

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.0	+0.01	+0.01	+0.00	+0.04	+0.06	+0.01	-0.6	+0.8	-0.3	-0.5
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	+0.0	-0.00	+0.01	+0.01	-0.04	+0.02	+0.06	-0.9	-0.6	-0.5	+0.06
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	-0.8	+0.00	+0.02	+0.01	-0.01	+0.05	+0.06	-0.5	-0.6	+0.8	+0.2
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	-0.4	+0.01	+0.02	+0.01	-0.01	+0.04	+0.06	-0.5	-0.6	+0.8	+0.2
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.1	-0.00	+0.01	+0.01	-0.01	+0.04	+0.06	-0.5	-0.6		

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの「高慢な偏見」：米金利上昇と米株安で方向感が出にくい

本日も相場材料が少なく豪 RBA 議事要旨 (10:30) しかない。8月6日の RBA 金融政策会合では 0.25%ポイントの利下げが決定されたものの、声明文で先行きの利下げの余地について言及しなかったことから追加利下げ期待が後退し、豪ドルは上昇していた。議事要旨は両サイドのリスクがあり、詳細な議論で慎重な景気見通しや将来の利下げの必要性が議論されている場合には追加利下げ期待再燃で豪ドルが下押しするリスクがあるが、メインシナリオとしては、少なくとも今回の議事要旨では8月6日発表の声明文よりハト派的な内容とはならず、豪ドル下支え要因となるだろう。この間、ドル/円相場は材料難の中、米長期債利回り上昇と米株安が同時に起こる状況が続けばもみあいが続く、先週半ば以降の 97~98.5 円のレンジ相場が継続するとみられる。

ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。

ご利用に関しては、全てお客様自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。

当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。